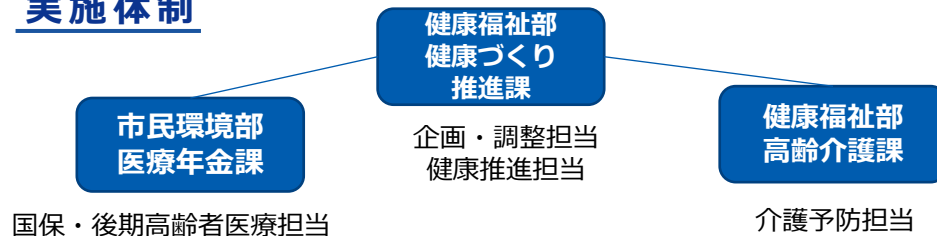


北海道岩見沢市 — 地域と民間企業の連携で取り組む一体的実施 —

市の概況(令和4年10月末時点)

人口	76,990人
高齢化率	37.3%
後期被保険者数	15,509人
日常生活圏域数	5圏域

実施体制



健康づくり普及員イワくん

取組の経緯

- 交付金による補助があるうちに介護予防及び生活習慣病重症化予防事業の仕組みを整えたいと考え、交付金により事業が出来ることは職場の理解を得やすく、是非体制を整えた方が良いという流れもあり取り組むに至った。始めるに当たり、テーマを考え直し、それまでは比較的興味を持ってもらえるものをすべて取り入れていたが、フレイルに注目した講話を出来るようフレイル関連でそれぞれの専門職が話すテーマに絞った。

企画調整・関係機関との連携

- 庁内連携
健康づくり推進課、高齢介護課、医療年金課と庁内連携会議を年間で3~4回実施。
- 医療関係団体等との連携
・市立総合病院リハビリテーション科
地域支援事業の地域リハビリテーション活動事業の取組への協力及び安定した専門職の派遣が出来るよう北海道リハビリテーション専門職協会(HARP)に橋渡しを依頼し連携につながった。
・HARPと市立病院と市担当で3ヶ月に一回程度打合わせを実施し、通いの場における体操指導を実施。

ハイリスクアプローチ

- 糖尿病性腎症重症化予防(外部委託事業)
医療レセプトより対象者を抽出し下記内容を実施。
 - ・アンケート及び聞き取りによる各項目(食生活・運動習慣・飲酒・喫煙・ストレス等)の聴取
 - ・医療機関での直近の検査数値(BMI・HbA1c・e-GFR)の把握
 - ・教材を用いた面談3回、電話1回による指導実施
 - ・初回面談でのアセスメント結果に応じて目標を設定し、3ヶ月後に目標の達成状況进行评估
- 健康状態不明者対策
住民票を有し、医療レセプトなしかつ健診未受診者で、市の保健事業の参加がなく、状況把握できない者に後期高齢者質問票を送付。回答に応じ電話または各種保健事業の案内を送付し、各種事業への参加を促す。半年後を目途に質問票を再送付し、介入前後の質問票の結果を比較。なお、無回答で健康ポイント事業などへの参加や予防接種の受診歴のない方については訪問で状況を確認。

ポピュレーションアプローチ

- その他複合的取組
 - ・通いの場や地域支援事業での介護予防体操教室等において、フレイル予防や地域の健康課題に関する健康教育や健康相談を実施。
 - ・介護予防体操教室参加者へ後期高齢者質問票の実施と各種測定による健康状態やフレイルリスクの把握と結果に伴う指導を実施。また、通いの場参加者に対する体力チェック等によるフレイルリスクを総合的に把握し、保健指導等に活用する。
 - ・健康相談等で見つかった支援の必要な高齢者に対して、健診や医療の受診勧奨や地域包括支援センターへの相談、介護サービスの紹介等を実施。
 - ・保健推進員や民間の保険会社を通じたフレイル予防に関する情報発信。



北海道岩見沢市

事業結果と評価概要（令和3年度結果）

	対象者数	参加者数	評価指標	状況（評価結果）	
ハイリスクアプローチ	糖尿病性腎症重症化予防	1,016	電話：200 訪問：6（再掲）	・生活の変化（食生活・運動習慣・飲酒・喫煙・ストレス等）の改善率 ・検査数値（BMI・HbA1c・e-GFR） ・腎透析への移行者の有無	指導基準に該当する人数は1,016名、文書及び電話勧奨実施者が200名、そのうち事業を希望する者が6名。現在6名に対して指導事業を実施中。
	健康状態不明者等	409	質問票回答：99 訪問：56	質問票の各設問の回答の改善率・体重の変化した人の割合・健診受診率・サービス等の情報提供をした人数とそれらの利用率	409名に関して後期高齢者質問票を送付。回答のあった99名について電話指導56名、文書指導43名実施。回答なかったもの310名について、健康ポイント事業の参加あるものと予防接種歴のあるものを除いた56名について訪問指導を実施予定。
ポピュレーションアプローチ	その他複合的取組	-	累計 411	・各種測定値の結果の維持または改善 ・健診受診率（前年度比）	-

- ・保健推進員や民間の保険会社を通じフレイル予防に関する情報を発信する。保険会社との連携について、医療年金課が特定健診の受診率を高めるため、保険会社と連携しているのでその体制を活用し、顧客訪問時、フレイルや通いの場等の説明をしてもらっている。保健推進員については、町内会から推薦を受けて地域の健康教育、健診の普及といった活動をしてもらう。健康チェックの時の測定・乳幼児検診のお手伝い、地域健康講座、市内を10の校区に分けて一つの講座を保健師と一緒に企画し、地域の住民に声をかけて実施しており、通いの場の普及にご協力をいただいている。
- ・ハイリスクアプローチ：文書の工夫やコロナ対策に対応するために、オンライン機器を使用した指導も行えるようにしている。
健康ポイント事業への参加歴や予防接種歴などを確認し、支援が必要な方に効率よく訪問できるよう工夫している。
- ・ポピュレーションアプローチ：各圏域ごとにくまなく通いの場ができるよう保健推進員と働きかけ、市民に対してフレイル教育をしていくことに重きを置いている。また、自主運営しやすいように体操などは解説書やDVDを作成し取組やすいように工夫している。

課題・今後の展望

- 医療専門職が関与する通いの場の数は増えてきており、それらの取組での健康教育に関しては参加者の反応も良いと思われる。医療費分析の結果、腎疾患の医療費が多いことや生活習慣病のレセプト件数も多いことから、疾患の悪化防止に向けての取組も必要と考え、従来のフレイル予防のほか腎症に関連する疾患の健康教育や、生活習慣病の治療中断者対策なども実施していく必要があると考えている。
- 現在糖尿病性腎症重症化予防は委託で実施しており、糖尿病治療の最新知識を職員が更新できていない現状もあり、直営で実施した場合に指導の知識向上が課題である。
- 健康状態不明者等について、保健事業利用に結びついている人もいるが、参加者が一部に限られており、勧奨の仕方が難しいと感じる。
- コロナ禍の影響を受けやすいため、事業実施がいかに行えるかが課題。
- 健康教育の評価については体力測定項目等取り入れる事でより客観的な評価が可能と考えるが、稼働量を考慮すると簡便に実施できるアンケートを行うことが多くなり、主観的評価しか得られなくなることが課題で、今後検討の余地があると考えている。